

## 武田 典久 議員

(一問一答方式)



- ①長浜港内港埋立事業について
- ②公共交通について
- ③教育施策について

### 長浜港内港埋立事業における事業効果について

**問** 本事業の実施により、地域振興が図られることを期待しているとのことであるが、その効果がどれほどの規模であるのか、定量的に示してもらいたい。

**答** 経済波及効果について、愛媛県が作成した平成27年愛媛県産業連関表経済波及効果分析ツールを使用し、愛媛県内にもたらす経済波及効果を算定したところ、短期的な効果として、総事業費92億8,000万円により誘発される県内生産額は約136億円、増加する労働量は人員ベースで約920人となります。長期的な効果としては、道の駅などの収益施設における想定消費額に基づく算定では、誘発される県内の年間生産額は約5億500万円増加し、維持される労働量は人員ベースで年間約67人と試算しています。

また、収益施設における想定消費額のみを便益とし、埋立造成費や施設の建設費、維持管理費や運営費に加え、経年劣化に伴う建物の大規模改修費を費用の算定対象とし、費用便益比の計算を行ったところ、総事業費ベースによる費用便益比は0.79、県の事業費を除いた市の事業費75億7,000万円ベースによる費用便益比は0.95となっています。

一般的に便益を費用で割った値が1以上、つまり便益の総額が費用の総額よりも大きければ、客観的に一定の費用対効果が得られる事業とされています。今回の試算では評価の目安となる1を割り込んでいますが、今回の算定では、便益に公共施設の複合化による利便性や公園整備による快適性の向上、また道路の線形改良による走行時間の短縮や交通事故の減少など、目に見えない効果を含んでいないため、これらを貨幣換算した便益価値が加算されれば、客観的に効果が得られる事業として評価できる

ものと考えています。

### タクシー不足について

**問** 本市における重要な交通インフラであるタクシーの不足について、市としてどのような認識を持っているのか伺いたい。

**答** 市としては、人口、利用者ともに少なく、鉄道やバスなどの公共交通サービスが少ない本市において、デマンド型交通を含むタクシーはなくてはならない存在であると認識しています。一方で、担い手が減り続けるタクシーの運転手不足の解消は、簡単ではないものと考えています。

その対策として、市内公共交通事業所に運転手等として就職される移住者に対して家賃補助を行う制度を設けているほか、事業所に対して、デマンド型交通の運行に当たり必要となる一般乗合申請や自家用有償旅客運送での車両運転に必要な講習受講に係る補助金の交付などの支援を行っています。

### 不登校支援について

**問** 不登校支援について今後どのような対策を講じられる考えなのか伺いたい。

**答** これまでの支援策では、学級担任や関係職員が、家庭訪問や電話連絡で登校を促したり学習を補充したりすることが多く、一部の教員の負担が増加する傾向にありましたが、現在は学校組織としての取組やスクールカウンセラー等の専門的な対応、オンラインによる学習支援、メタバース空間での学習支援など、様々な教育支援体制が整ってきました。

また、別室登校や放課後登校、短時間登校などの様々な登校スタイルの提案により、対象児童生徒の心情を踏まえた対応にも努めています。

さらに、おおずふれあいスクールでは、不安や悩みがある保護者への支援として、毎週水曜日にたんぽぽ広場という保護者相談の場を開設しています。

また、昨年度から、通所生だけでなく、卒業後の進路に不安を感じている生徒や保護者向けに進路説明会を実施しており、高校の説明を聞けることで、先を見通した目標設定につながり、生徒にも保護者にもよい機会になっていると考えています。